



# 平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 協立エアテック 株式会社  
 コード番号 5997 URL <http://www.kak-net.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 幸男  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 次長 (氏名) 星野 辰夫  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 092-947-6101

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	7,246	17.3	622	52.4	645	49.0	420	50.0
29年12月期第3四半期	6,176	0.7	408	△14.2	433	△12.9	280	△14.6

(注)包括利益 30年12月期第3四半期 425百万円 (27.3%) 29年12月期第3四半期 333百万円 (12.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	88.32	—
29年12月期第3四半期	58.92	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	11,318	5,810	51.3	1,218.64
29年12月期	10,746	5,474	50.9	1,149.99

(参考)自己資本 30年12月期第3四半期 5,810百万円 29年12月期 5,474百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,210	4.3	700	3.2	729	2.1	500	6.5	105.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	6,000,000 株	29年12月期	6,000,000 株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	1,231,980 株	29年12月期	1,239,680 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	4,764,466 株	29年12月期3Q	4,760,394 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善など穏やかながら回復傾向となり設備投資に持ち直しの動きがみられました。また、国外では、米国の保守主義的な経済政策や地政学的なリスクの高まり、原油をはじめとする原材料価格の上昇など経済全体の先行きについては不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連いたします建設市場におきましては、復興関連事業や2020年のオリンピック・パラリンピックの建設需要で公共投資及び民間設備投資は堅調に推移しておりますが、労務費や原材料費などの高騰の影響で、厳しい受注環境が続いております。

また、住宅投資につきましては、金融緩和や政府による各種施策が継続的に行われ、住宅ローンも引き続き低金利の状況で住宅取得環境は良好な状態が続いておりますが、新設住宅着工戸数は減少傾向で推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは当初売り上げ目標と利益確保を最重要課題とした受注活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高72億46百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益6億22百万円（前年同期比52.4%増）、経常利益6億45百万円（前年同期比49.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億20百万円（前年同期比50.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ5億71百万円増加し、113億18百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに商品及び製品の増加、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

## (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ2億35百万円増加し、55億7百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに賞与引当金の増加によるものです。

## (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ3億36百万円増加し、58億10百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加及び配当金の支払いによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては現時点において、平成30年2月13日に発表しました平成29年12月期決算短信に記載しております平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,271,417	2,781,278
受取手形及び売掛金	2,013,080	1,922,303
電子記録債権	1,519,921	1,552,789
商品及び製品	547,504	714,693
仕掛品	17,042	22,072
原材料及び貯蔵品	449,449	450,388
繰延税金資産	24,465	74,832
その他	82,362	79,368
貸倒引当金	△5,542	△5,328
流動資産合計	6,919,702	7,592,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,076,148	1,023,459
機械装置及び運搬具(純額)	288,158	259,062
土地	1,906,430	1,906,430
建設仮勘定	1,133	2,305
その他(純額)	81,593	61,334
有形固定資産合計	3,353,464	3,252,593
無形固定資産		
その他	18,676	16,896
無形固定資産合計	18,676	16,896
投資その他の資産		
投資有価証券	336,377	336,954
長期貸付金	6,850	6,540
繰延税金資産	49,156	49,284
その他	64,105	65,572
貸倒引当金	△2,046	△2,040
投資その他の資産合計	454,442	456,310
固定資産合計	3,826,583	3,725,800
資産合計	10,746,286	11,318,199

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,053,225	2,114,980
短期借入金	1,800,000	1,750,000
未払金	256,395	222,892
未払法人税等	123,645	180,334
賞与引当金	40,663	185,214
その他	221,312	266,370
流動負債合計	4,495,242	4,719,792
固定負債		
繰延税金負債	3,040	3,040
退職給付に係る負債	604,744	626,558
長期末払金	58,375	58,375
製品保証引当金	37,399	36,533
長期預り保証金	38,545	38,545
資産除去債務	5,449	5,478
その他	29,180	19,384
固定負債合計	776,735	787,916
負債合計	5,271,978	5,507,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,586,811	1,590,088
利益剰余金	2,714,687	3,040,282
自己株式	△510,241	△507,297
株主資本合計	5,474,634	5,806,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,007	141,713
為替換算調整勘定	23,169	14,945
退職給付に係る調整累計額	△169,503	△152,619
その他の包括利益累計額合計	△326	4,039
純資産合計	5,474,308	5,810,490
負債純資産合計	10,746,286	11,318,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,176,495	7,246,713
売上原価	4,339,859	5,102,088
売上総利益	1,836,635	2,144,625
販売費及び一般管理費	1,428,577	1,522,581
営業利益	408,057	622,043
営業外収益		
受取利息	574	701
受取配当金	4,050	4,907
スクラップ売却収入	11,736	11,826
受取家賃	3,708	3,733
雑収入	10,155	7,139
営業外収益合計	30,225	28,308
営業外費用		
支払利息	4,222	4,356
雑損失	541	248
営業外費用合計	4,764	4,605
経常利益	433,518	645,745
特別利益		
固定資産売却益	85	19
特別利益合計	85	19
特別損失		
固定資産除却損	110	0
固定資産売却損	8	1,922
特別損失合計	119	1,922
税金等調整前四半期純利益	433,484	643,842
法人税、住民税及び事業税	175,223	276,213
法人税等調整額	△22,205	△53,172
法人税等合計	153,018	223,041
四半期純利益	280,466	420,801
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	280,466	420,801

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	280,466	420,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,585	△4,293
為替換算調整勘定	1,891	△8,224
退職給付に係る調整額	21,013	16,883
その他の包括利益合計	53,490	4,365
四半期包括利益	333,956	425,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,956	425,166
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。